

大阪市内における工業の概況

平成12年工業統計調査（指定統計調査第10号）は、平成12年12月31日現在で日本標準産業分類による大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されたが、その基本調査項目に関する数値がまとまったので公表する。

なお、この結果数値は本市で独自集計したものであるため、後日経済産業省が公表する数値と若干相違することがある。

利用上の注意

- この数値は、製造・加工または修理を行っていない本社・本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- 事業所数は、平成12年12月31日現在の数値である。
- 従業者数は、平成12年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
- 現金給と総額は、平成12年の1年間の常用労働者に対してきまって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- 原材料使用額等は、平成12年の1年間の原材料、燃料及び電力の使用額及び委託生産費の合計である。
- 製造品出荷額等は、平成12年の1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、その他の収入額の合計である。
- 生産額、付加価値額及び年間投資総額は、従業者30人以上の事業所のみ数値であり、その算式は次のとおりである。

(1) 生産額 = 製造品出荷額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

(2) 付加価値額 = 生産額 - 製造品出荷額に含まれている内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

(3) 年間投資総額(有形固定資産) = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額(増加額 - 減少額)

8 増加寄与率の算式は次のとおりである。
増加寄与率 = 項目別の対前年増加数 ÷ 対前年増加数合計の絶対値 × 100

増加寄与率が高いほど、その項目は合計の増加に寄与したことになる。

9 本文、表及びグラフ中の産業分類名には次の略語を用いた。

- 12 食 料 品 製 造 業: 食 料 品
- 13 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業: 飲 料 ・ 飼 料
- 14 織 維 工 業 (衣 料、そ の 他 の 織 維 製 品 を 除 く): 織 維
- 15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業: 衣 服
- 16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く): 木 材
- 17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業: 家 具
- 18 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業: パ ル プ ・ 紙
- 19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業: 出 版 ・ 印 刷
- 20 化 学 工 業: 化 学
- 21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業: 石 油 ・ 石 炭
- 22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業: プ ラ 製 品
- 23 ゴ ム 製 品 製 造 業: ゴ ム 製 品
- 24 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業: な め し 革
- 25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業: 窯 業 ・ 土 石
- 26 鉄 鋼 業: 鉄 鋼 業
- 27 非 鉄 金 属 製 造 業: 非 鉄 金 属
- 28 金 属 製 品 製 造 業: 金 属 製 品
- 29 一 般 機 械 器 具 製 造 業: 一 般 機 器
- 30 電 気 機 械 器 具 製 造 業: 電 気 機 器
- 31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業: 輸 送 機 器
- 32 精 密 機 械 器 具 製 造 業: 精 密 機 器
- 33 武 器 製 造 業: 武 器
- 34 そ の 他 の 製 造 業: そ の 他

10 「産業3類型」の分類は次のとおりである。

基礎素材型: 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、
プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、
非鉄金属、金属製品

加工組立型: 一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器

生活関連型・その他型: 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、
出版・印刷、なめし革、その他